

京都発 —「真の人づくり」に関する
見解と提起

— 活動報告書 —

平成 19 年 10 月

社団法人 京都経済同友会
「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会

委員長挨拶

本委員会は、平成17年4月から平成19年3月までの2年間、これからの時代に通じる「真の人づくり」について研究を深めてまいりました。

学力重視、知育優先の今日的教育のあり方を単に論ずるのではなく、これからの日本の国づくりを考えるうえから、自国の歴史や伝統を重んじ、さらには国際社会にも十分に適応できる人づくりのあり方を研究、模索してみた次第でございます。特に、第2回目以降の委員会については、参加を希望する一般会員からの声を反映し、オープン委員会とさせていただきました。その結果、パネリストや講師から貴重な意見や問題提起をいただくなか、京都経済同友会らしい全員参加型の白熱した議論が展開され、改めて本会会員である京都の経営者の「教育」へのおもい、そして「人づくり」へのおもいの深さを実感し、感激致したところでございます。

今回の活動報告書『京都発-「真の人づくり」に関する見解と提起』は、こうした2年間の活動内容を集約し、8つの見解として取りまとめたものでございます。皆様方におかれましてはご一読のうえ、今後の人づくり、よりよい教育環境づくりに何卒深いご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成19年10月

「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会
委員長 堀 場 厚

京都発 – 「真の人づくり」に関する見解と提起

— 活動報告書 —

— 目 次 —

第一部：はじめに – 委員会活動の目的

学校教育だけでなく総合的に「真の人づくり」を ……………5

第二部：総論 – 我が国における教育の現況と課題

I. 「人の力」こそ日本の切り札 ……………6

II. 日本の危機の本質 ……………6

III. 京都発で世界を救う ……………7

第三部：「真の人づくり」に関する課題と見解

I. 企業や経済団体が「人づくり」のため積極的に行動すべき理由 ……………9

II. 新しい時代に望まれる人材とは ……………9

III. 企業人自ら模範を示そう ……………10

IV. 「なぜ」を問う力を強化して統合的人格力を ……………10

V. 大学教育の根本的改善を ……………10

VI. テレビ番組向上のために企業は行動すべき ……………11

VII. 日本の素晴らしさを知り受け継ぐ ……………11

VIII. 京都ならではの貢献を ……………11

第四部：「京都教育会議」創設の提案

「京都教育会議」創設の提案 ……………12

京都教育会議イメージ図 ……………14

— 参考資料編 —

第五部：委員会活動の概略

[第1回委員会]	17
[台湾への視察団派遣]	17
[第2回委員会]	18
[第3回委員会]	18
[第4回委員会]	19

第六部：委員会において出された意見の集約と紹介

I. 基本的な時代認識について	20
II. 学校や家庭、企業など役割分担の問題	23
III. 国際人とは何かについての誤解と外国から本当に学ぶべきもの	25
IV. 日本の良さについての正しい認識	31
V. 大学について	35
VI. その他	38

第七部：外部へ向けての実践的活動

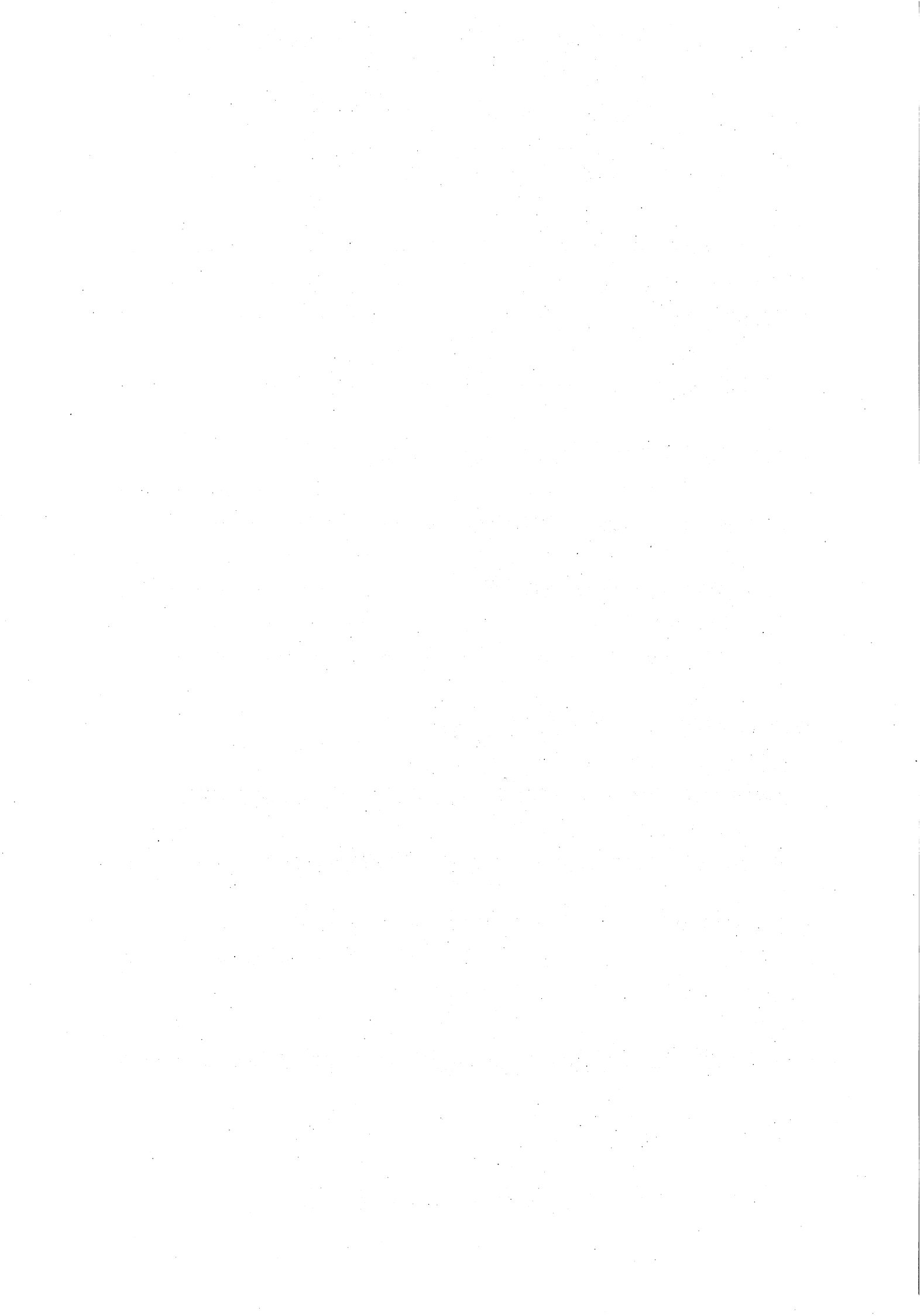
①第63回西日本経済同友会大会における提起	40
②内閣府主催の「キャリア教育等に係る高市大臣と有識者との懇談会」への参加	40
③日経新聞を通じての全国への発信	40
④第19回全国経済同友会セミナーにおける堀場代表幹事の発言	41

平成17～18年度

「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会 活動状況	42
------------------------------	----

平成17～18年度

「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会 委員名簿	43
------------------------------	----



第一部：はじめに － 委員会活動の目的

学校教育だけでなく総合的に「真の人づくり」を

京都経済同友会では、平成12年9月に「世紀末の日本と教育改革」を緊急提言し、その後の、教育政策の見直しに大きな影響を与え、最近の教育再生会議における議論などの出発点となった。

だが、真の狙うべきは、学校教育、あるいは、子供たちへの教育だけの問題でなく、大きな見地から今の日本人の「ものの考え方」「心のあり方」を含めて社会規範や日本人としてのアイデンティティを身につけた“真の人づくり”を目指し、そこから日本の新たな活力を再構築するための「21世紀の日本再生のシナリオ」を考えよう、とすることではなくてはなるまい。

先の緊急提言は、学校教育、とくに、子供たちのそれを取り上げたものであるが、これは、大きな問題の一部分に過ぎないのである。

折しも本特別委員会のスタートの直後に、「第63回西日本経済同友会大会」が京都で開催され、メインテーマに「文明錯綜の新時代 — 日本力を問う」～高い志の国民国家を目指して～を掲げ、西日本からの提起として(1) 国への信頼回復と社会システムの再建、(2) 人づくりと教育、(3) “アジアの時代”のリーダーとしての役割と使命 — と言う3つの柱で大会共同見解を取りまとめた。

この見解には、すでに、当特別委員会の議論が一部、採り入れられてはいたが、当委員会ではこの大会決議を受けて、さらに、『世界に誇れる国づくり』の観点から今一度、「勇気と信念」「誇りとアイデンティティ」、そして何より「自助自立の精神と高い志」をもった『人づくりのあり方』『教育のあり方』について議論を深め、そこから「真の人づくり」を行うための8つの見解を取りまとめるに至ったものである。

以下はその活動報告と記録である。

第二部：総論－我が国における教育の現況と課題

I. 「人の力」こそ日本の切り札

我々の祖国である日本が、わずか37万平方キロメートルしかない狭隘で山がちな国土にもかかわらず、世界でもっとも豊かな国を築き上げることができたのは、「人の力」の素晴らしさがゆえである。

明治日本の発展にせよ、高度成長期の日本経済の成功にせよ、それを強力な軍隊の建設などによる富国強兵に成功したとか、日本株式会社と揶揄される効率的な経済体制の構築がなされたといった観点からのみ見ることは誤りである。

不正を嫌う高い倫理感、社会の一員としての強い自覚、自然への愛着と畏怖、他人への暖かい思いやりと配慮、あくなき自己向上への意欲の高さ、それに勤勉さなどといった「日本人の素晴らしさ」こそが、この国の繁栄の源となってきたということを、心ある人々は理解している。

たとえば、その淵源を「武士道」に求める人が日本にも外国にも多くいる。それもひとつの指摘であるが、武士の世界のほかにも多くの素晴らしい精神の発露がある。京都の老舗の家訓によくある「三方良し」の精神「実の商人は、先も立、我も立つことを思うなり」という言葉に代表される、江戸時代の京都の町衆に広く受け入れられた石門心学^{わびさび}の思想、あるいは茶道の侘寂の精神、そして、「国風文化」が栄えた平安時代から京都の都を舞台に培われた四季折々の移ろいを採り入れた市民の活し方や文化など、様々な形で示される日本人のあり方こそが、この国の成功の何よりも理由であったというべきであろう。

そして、そのような精神の形成にあたって京都という舞台が果たした役割は大きかったことを京都の人間として誇りにしたい。

II. 日本の危機の本質

近年、政治や行政、あるいはテレビなどマスメディアや企業社会においても、さらには、子供たちも含めた一般国民の間でも、本来守らなければならない倫理やモラルといったものがいとも簡単に踏みこまれてしまうケースが目立ってきている。

一方、世界に誇るべきものといわれた高い学力や、忍耐強さ・勤勉さといったものも、かつてと同じ評価や称賛を得ることは少なくなっている。

これは、自由主義や民主主義のはき違え、行きすぎた効率主義や経済至上主義、

あるいは拝金主義のなせる業であることも確かだ。また、戦後の経済的な成功がハングリー精神を消滅させてしまったことも間違いなく原因している。

いずれにしても、こうした日本人の“易きに流れる”風潮は、日々刻々と次代を担う若者や子供らに伝播しており、このまま放置すればやがては我が国社会、ひいては国家および国力そのものまでもが急速に衰退しかねない憂うべき状況にある。

わずか10数年前に「ジャパン・アズ・ナンバーワン」などとおだてられたこの国は、中国などアジア諸国の躍進、アメリカや統合ヨーロッパの復調の影で、見るべきところがない存在になっている。ここ数年の景気回復や改革の進展の中で、「日はまた昇る」などという声も出ているが、経済成長率をみてもマイナス成長、ゼロ成長から辛うじて脱したただけのことであるし、人口減少と高齢化時代への突入など暗い材料も少なくない。

むしろ、日本は長い衰退期に入ったのではないかという指摘すらある。歴史をひもといても、戦国期から江戸時代初期にかけての躍進の時代のあと、日本は鎖国により世界の趨勢から大きく遅れ、黒船が来航するまで眠りについた。そういう時代の再現でないかと危惧することもあながち見当はずれでないかもしれない。

だが、近代に絞っても、日本が世界の主要国として評価されるに至った力の源泉となった蓄積はなお比類なきものである。もし、日本が早い時期に危機感をもって正しい選択をすれば、この先、グローバリゼーションの中で我が国が真のアジアのリーダーとして受け入れられ、信頼を勝ち得ることも夢ではない。

Ⅲ. 京都発で世界を救う

また、混迷する世界も、日本が新しい形で文明錯綜の時代に活路を示すことを期待している。世界経済の救世主かと思われたグローバリズムだが、一面では金儲け主義の蔓延や南北間における貧富の差の拡大などといった新たな課題を生み出し、その対応に迫られている。ハリウッド映画に代表される商業主義的娯楽、ファーストフードのような没个性的で工業的に生産された食品、コンピューターの使用を通じて英語がデファクトの世界言語として使用されるなど、文化の多様性破壊をもたらしているという指摘もある。一方では、地球環境問題への対応の遅れの中で様々な問題が起り、地球と人類の未来への不安を高めている。こうした現象を、多くの人が近代西洋文明の行き詰まりととらえ、共生の論理に基づく東洋的な考え方に注目し、日本への期待も大きいのである。

そうしたなかで、地球温暖化防止会議（COP3）が1997年に京都で開催され、そ

ここで結ばれた京都議定書は地球を救う大きな行動の第一歩として評価され、京都は新しい文明観のシンボリック的存在となっている。また、京都迎賓館が大都会の中で保つ平和な静けさは、ブッシュ米国大統領をはじめ多くの国賓や各国のリーダーに深い感銘を与えた。

そうした意味でも、日本が高度経済成長期とは違った意味で、人類の未来への指針を指し示すにあたって、京都から新しい日本人のありようを提案する意味は大きいのである。

第三部：「真の人づくり」に関する課題と見解

本委員会では、第二部：総論の「我が国における教育の現況と課題」で述べた状況を踏まえ、「日本の新たな活力の再構築を考える」うえから『真の人づくり』に焦点を絞る形で外部有識者並びに本会会員から忌憚のない意見を聴取した。一方で委員会のスタートに際しては、西日本地区18経済同友会からなる「第63回西日本経済同友会大会」において幅広い議論を展開し、さらに平成18年2月には、親日派で日本の現状を憂える李登輝元台湾総統から「日本精神と台湾精神」と題しての日本人へのメッセージをこめた貴重なお話も伺った。

以下は平成17～18年度の2年間に及んで議論をつくした委員会活動の成果を8つの見解として取りまとめ、提起するものである。

8つの見解

I. 企業や経済団体が「人づくり」のため積極的に行動すべき理由

「生きる力」「ゆとり」といった抽象的な学習要領が改定され、「人間力」、つまり社会がどういった人間を求めていくのかという点が重視されることになった。このことは、現実には子供たちが将来において働く場となる企業のニーズが重要視されたことであるとともに、国家や地域レベルにおける人づくりに対する企業の責任が大きくなったことをも意味する。そうした意味で、企業や経済団体は、これまで以上に積極的に教育問題など「人づくり」について発言するだけでなく、家庭、学校、地域、国などとともに行動し、社会に貢献していかねばならない。

II. 新しい時代に望まれる人材とは

好むと好まざるにかかわらずグローバル化が進展する中で、企業においても、組織の中で仕事ができる人より、外へ向かって仕事ができる人が求められている。情勢判断能力、個人の意思決定能力、それを基礎としたリーダーシップが豊かで個性と人間としての魅力が必要である。そして、外へ向かって情報発信をし、コミュニケーションが取れる人材を企業も必要としていることを認識するとともに、企業がそういう人材を求めていることを積極的に情報発信すべきである。

Ⅲ. 企業人自ら模範を示そう

大人は子供や若い人たちの問題は、彼らが引き起こしていると思がちである。だが、彼らは大人の姿を見て育っているのもあって、整理・整頓・清潔・清掃・親切・しつけ、さらには、地域や国への愛情を持つことなど、大人を変える努力も必要である。そうしたなかで、大人としての企業人が教育にかかわり、大人とのつきあいなどを教えることは、彼らにとって有益であるとともに、企業人にとっても自らを律する良い機会になるものであり、積極的に機会を求めていくべきである。また、企業研修についても、単に受け入れるだけでなく、その質的向上が若者にとっても企業にとっても必要であるとの意識を持つべきである。

Ⅳ. 「なぜ」を問う力を強化して統合的人格力を

近年の若者は、一方では落ちこぼれの問題が存在するが、大多数は、学校や教師に対して従順にすること、社会に対して批判的にならないことが利益につながると考える「よい子」である。この処世術にたけた者たちは、「なぜ」を問う力が不足しており、このことが、「人の力」の不足につながっている。また、浅薄さがむしろよしとされ、人間的向上のために不可欠な一般教養が軽視されている。このことは、個人的にも国家的にも将来の飛躍への力を奪うものであり、その改善が愁眉の急である。

Ⅴ. 大学教育の根本的改善を

高校以下の教育については改革が進みつつあるが、大学教育の質には重大な問題がある。入試科目の削減のために一年次は高校の復習、そののちは就職に有利なノウハウ優先、三年次以降は就職活動優先である。このため、専門分野は大学入試時に本人の適性や夢より偏差値と就職に有利かどうかで選ばれ固定され、それ以外の学問を修めることが難しくなっている。このような18歳で人生を決め、就職予備校化した大学の現状を変革するために、制度的な議論も必要であるし、企業も大学教育が正常化、さらには改善することに資するような方向で、採用のあり方に再検討を加えるべきである。

VI. テレビ番組向上のために企業は行動すべき

「テレビに子守りさせる」といわれるように、テレビの子供や若者への影響は甚大である。「視聴率」に一喜一憂し、放送の自由と制作権を口実にテレビ局はその社会的使命を放棄しているといっても過言ではない。企業は報道機関に広告料を払うことについて、視聴率のみを念頭にした費用対評価だけ判断することをやめ、企業のイメージに好影響を与えるかどうか、企業の社会的な使命の発揮として適切であるかどうか判断基準の重きを置くべきであり、それが結局は企業の利益に繋がることを自覚すべきである。

VII. 日本の素晴らしさを知り受け継ぐ

国際人として活躍するとしても、自国の文化や社会のことをよく知らないと、尊敬されないであろう。そのためにも、日本の素晴らしさを認識し続け、伝えていくことを怠ってはいけないうし、そのために、子供たちにこの国の素晴らしさを教え、すでに失われたものも含めて「日本人の元来持っている素晴らしいものをよみがえらせる努力」をしていく必要がある。また、この国の欠点であるとか、格差の拡大など直面している問題を論じるのはよいが、そのことが、子供や若者が将来へ向かって努力をしていこうという気持ちを萎えさせるものでないよう留意すべきだ。

VIII. 京都ならではの貢献を

日本という枠組みだけでなく、それぞれの地域の文化や伝統を大事にすることが、人づくりにつながり、また、日本の将来のために必要な多様な人材の供給につながると考えるべきである。とくに、京都市的なものにとらえ方には、国内のほかの地域にはない、たとえばヨーロッパにも似た普遍性もある。伝統産業から先端産業が生まれ、大学が産業を育てるところなど、その一例である。さらに、地球温暖化防止会議の開催地であったブランド・イメージも活用し、世界へ向かって21世紀以降の人類の歩むべき道を発信していくべきだし、そのために必要な人材を積極的に育てていくべきである。

第四部：「京都教育会議」創設の提案

京都は千年にわたって都であったことから、寺院、私塾、寺子屋など様々な形で全国でも格別に高く先進的な教育活動が展開されてきた。

明治になって東京へ遷都され衰退が心配されたところであるが、その危惧を払拭したのが、西陣織に代表される産業都市としての再生と並んで、近代的な文化教育都市としての発展であった。

政府においても、西園寺公望らのイニシアティブにより1889年には第三高等学校、1897年には京都帝国大学を設立した。また、国が学制を定める3年も前である1869年には、日本で初めての近代小学校として上京第二十七番組小学校（柳池小学校）が開校されたのを皮切りに、「番組」といわれた行政区画ごとに市民たちの寄付も得ながら小学校が64も設立された。

こうして明治から昭和前半にかけての京都は、学生の町、また、全国の人が羨む高い教育水準の町として名声を高めた。

だが、戦後になると、政治的な思惑の中で、一部の学校では荒廃がみられるとともに、学力水準の低迷、歴史都市にとってかけがえの無い伝統文化や精神性を軽視する風潮、社会人として生きていくための訓練をするという機能が十分でないといった状況が指摘され、教育都市としての名声を疑う声も出てきた。

一方、大学も国の大都市集中是正策による様々な制限や、自治体などによるバックアップの不足もあって、大学都市としての集積メリットは活かされず、いくつかの大学は郊外や他県に流出した。

ただ、昨今の京都の教育状況をつぶさに見ると、一方では全国に先駆けて“教育再生”への気運が急速に高まり、全国の模範となる取り組みが各教育分野でいくつも実践されつつある。

具体的には、本会からの提起による「京都学生祭典」など大学コンソーシアム京都を中心に取り組むキャリア教育の諸事業。そして、これもまた本会から提起し具現化した校庭の芝生化事業。さらには、フィンランドメソッドの導入や地域との積極的な連携を推し進め、全国の公立小学校から総合教育の模範という評価を受けた御所南小学校。「スーパーサイエンスハイスクール」の第一期研究指定校として公立高校再建の成功例として奇跡と評される堀川高校。「未来社会創造学科（エンタープライジング科）」で京都ベンチャーや伝統産業のDNA継承を目指す西京高校。新しいキャリア教育のあり方を追及する「デュアルシステム」の採用で注目される伏見工業高校。子供たちに就業意識を学ばせる「生き方探求教育事業」の一環としての「ステューデントシティ事業」及び「ファイナンスパーク事業」と「京都こど

もモノづくり事業推進事業」等々、枚挙にいとまない。

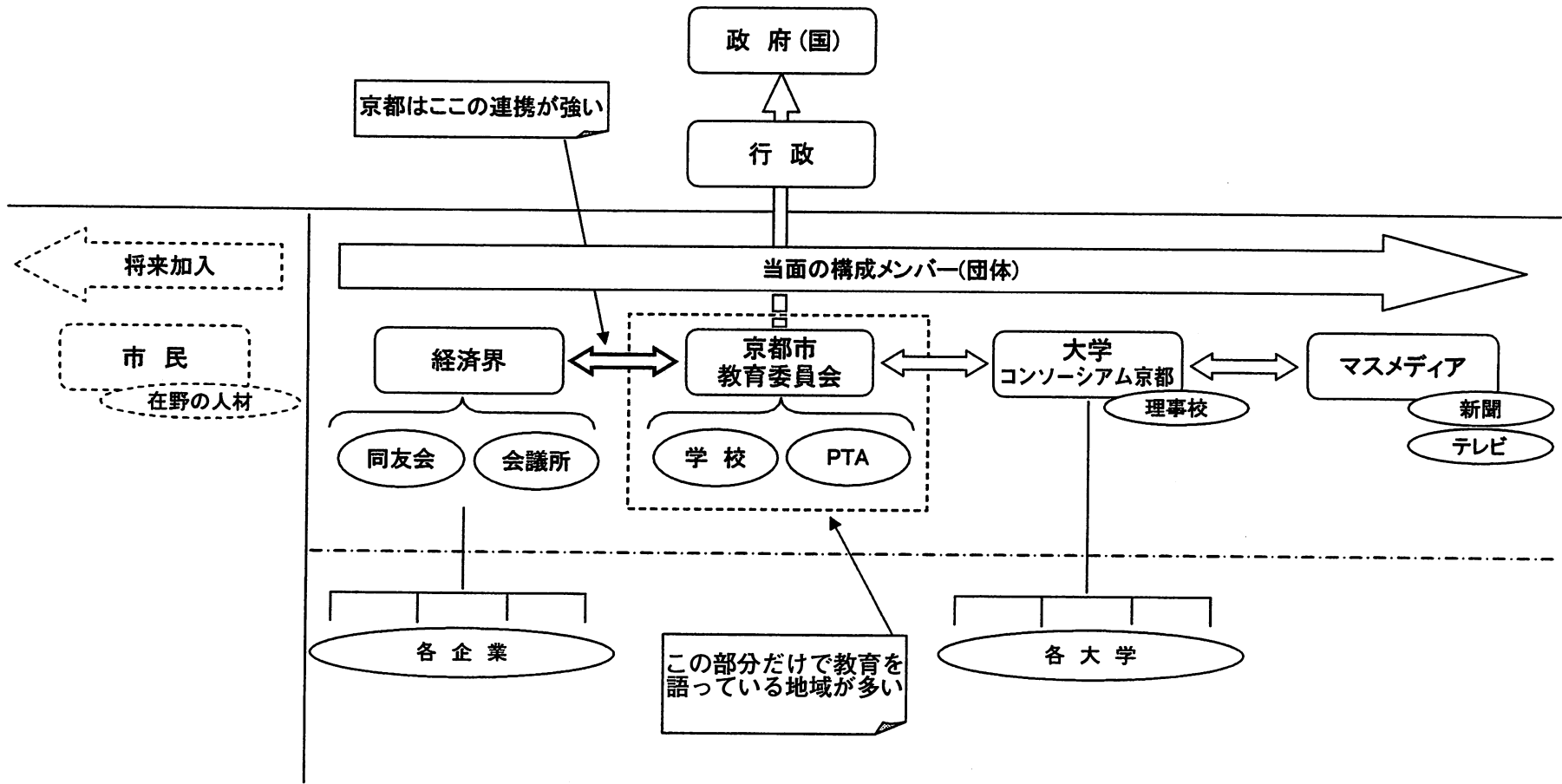
だが、いまだ課題は多く、また、より大きな成果を上げるためには、これまで以上に叡智を集め、広汎な市民の協力を引き出せるような運動を進めていくことが必要であることは言うまでもない。本特別委員会では、2年間の活動を通じ教育界だけで人づくりや教育を語るには既に限界が見えており、これからは教育界、マスメディア、経済界、市民などが横断的な協力体制のもとに真の人づくりを考えていくことが重要であると気付くところとなった。そして、そのような協力体制による実質的な活動を早急に進める時期にきているとの認識を持つに至ったのである。

このような状況の中、折しも日本経済新聞社より「教育先進地京都における教育に対する取り組みを全国的に発信していきたい」「発信するに際しては、教育界と経済界と日本経済新聞社がタイアップした形でフォーラムを開催し、日本経済新聞の紙面を通じて報道記事として大々的に発信していきたい」「このようなフォーラムを開催したいが、積極的に教育問題に取り組んできている本会からの協力が可能かどうか」との打診が入った。本会においても、上記の通り横断的な協力体制による実質的な活動を進める必要があると考えていたため、本特別委員会の総括と言う位置づけも踏まえてこの申し入れに積極的に取り組むこととした。

そして、同様の問題意識を持つ京都市教育委員会、学校法人立命館、日本経済新聞社、本会の4者が集結。フォーラムの名称を「京都21世紀教育創造フォーラム」と命名し、同フォーラムの開催に向けて実行委員会（委員長：堀場 厚）を設立。平成19年5月11日（金）～12日（土）の2日間にわたって同フォーラムを開催するに至ったのである。

同フォーラムでは、シンポジウムの開催、公開授業の実施などの事業を先行的に行い、各方面より高い評価を得た。ただ、本特別委員会としては、同フォーラムを一過性のものとして終わらせるのではなく、こうした成果をさらに発展させ、京都から総合的な教育改革の実践例を強力に発信するために、京都市教育委員会と大学コンソーシアム京都（理事校）からなる教育界、日本経済新聞などを含むマスメディア、そして京都商工会議所と本会からなる経済界が連携する「京都教育会議」の設立を提起するものである。（次頁イメージ図を参照）

こうした活動により、千年の都である京都が再び新しい日本人の生き方の規範を示し、この国の再生の原動力というべき存在となることを期したい。



京都教育会議イメージ図 (素案)

(別 添)

参考資料編

第五部：委員会活動の概略

[第1回委員会] 平成18年1月24日(火)

第63回西日本経済同友会大会の議論をも踏まえ、総括的な議論のためのパネルディスカッションを開催した。

(パネリスト)

- ・荒瀬 克己 氏 (京都市立堀川高等学校 校長)
- ・杉井 玄慎 氏 (臨済宗東福寺即宗院 法務部長)
- ・宮川 眞喜雄 氏 (財団法人日本国際問題研究所 所長代行)
- ・吉田 謙二 氏 (同志社大学文学部哲学科 教授)

(コーディネーター)

- ・堀場 厚 氏 (本委員会委員長)

(議論の概要)

バブル崩壊以来というもの、政・官・財・学などの知識人が人々を指導することもできなくなり、個人の力が問われている中で、「人間力」が求められている。ところが日本人はやることが決まっておれば強いが、そうでないと自分で考え、行動することが苦手だ。若い人たちにおける絶対価値、変わらない価値観の喪失も深刻だ。

一方、学校はもともと学力・知識を養うのが主眼で、心を育てるのは地域や家庭の役割だが、それも学校に求められるようになってきている。

[台湾への視察団派遣] 平成18年2月26日(日)～28日(火)

堀場委員長も参加する中、台湾へ視察団を派遣した。

台湾では李登輝元総統や蔡焜燦^{さいこんさん}氏など戦前の日本の教育を受けた方々と意見交換を行い、台湾で根付く「日本精神」に感銘を受けた。李登輝元総統は、日本の道徳体系の素晴らしさと人類最高の指導理念であるとして「武士道」の有用性をことあるごとに提唱し、日本における「武士道」と中国における「儒教」から比較する日中両国の“死生観”“公と私”に対する考えの違いなど台湾における日本的な教育の遺産を積極評価し、その著書は日本でも広く読まれている。

[第2回委員会] 平成18年6月1日(木)

「教育現場からの報告 — 目指す人づくりの方向と課題」をテーマにパネルディスカッション形式にて開催。

(パネリスト)

- ・後藤 文男 氏 (立命館小学校 校長)
- ・吉田 謙二 氏 (同志社大学文学部哲学科 教授)
- ・リム ボン 氏 (立命館大学産業社会学部 教授)

(コーディネーター)

- ・堀場 厚 氏 (本委員会委員長)

(議論の概要)

「何故」を求める米国などに比べて日本の教育は、もともと、知識を詰め込み「答え」を短絡的に求めるところがあった。そこにもってきて豊かになった結果、若い人たちの目的意識が希薄になり、何をやってよいか分からなくなって批判力がなく浅薄な基礎知識しかなくなっている。それを、いかに自助自立、高い志を持った人間を育てていくかが問題である。

[第3回委員会] 平成18年9月14日(木)

金美齡氏(台湾総統府国策顧問、JET日本語学校専務理事、評論家)を講師に招き「日本に期待すること」と題しての講演を頂いた。当日は日本人の精神性の問題に国際社会での対応などを加味した内容で日本の再構築に関してのお話となった。

(講演の概要)

ケンブリッジ大学に留学した経験で、英国では積極的に自分を発信できること、発信するだけの内容を持っていること、発信できるだけの語学力があること、つまり自分自身の存在を示せないと思われなかった。国際社会では、自分の中にどれぐらいのものが詰まっているのか、そしてどれぐらい表現ができるのかで、存在が認められる。

農耕民族の精神だけでなく狩猟民族のメンタリティーも持たないと国際社会では生き残れないが、農耕民族が持つ自然の美しさ、水の美しさ、また人として和を大

切にする心、自然を愛する心などは素晴らしいものであり、日本が本来持っていたものづくりの素晴らしさを若い人たちに教えるべきである。京都から伝統的なものの継承の重要性やものづくりの素晴らしさを発信してほしい。

[第4回委員会] 平成18年12月12日(火)

「グローバルな人材づくり ― 企業の求める人材育成の観点から」をテーマにパネルディスカッション形式にて開催。

(パネリスト)

- ・細尾 真生 氏 (株式会社細尾 代表取締役社長)
- ・宮川 眞喜雄 氏 (財団法人日本国際問題研究所 所長代行)
- ・村田 晃嗣 氏 (同志社大学法学部 教授)

(コーディネーター)

- ・堀場 厚 氏 (本委員会委員長)

(議論の概要)

海外ビジネスの経験からコミュニケーション能力とネゴシエーション能力がグローバルな人材に求められる。また、日本という国の歴史・文化・経済・政治・社会など様々なことをしっかりと身につけて、自分の意見を持っていることも絶対に必要である。

欧米の社会における個人の資質を重要視するところは、日本の企業も参考にするべきであるし、社内経験が豊富なだけでなく、社外経験が豊富な人材も必要となる。

大学と企業、学生と企業人、先生と企業人などのコミュニケーションと相互理解が必要で、社会全体で人材育成を考える必要がある。

第六部：委員会において出された意見の集約と紹介

I. 基本的な時代認識について

本委員会におけるテーマである、「人間力」を考えるにあたって、そもそも時代認識をどのようにするかについて、以下のような指摘があった。

①我が国では、近年、政・官・財・学複合による「パターナリズム」、つまり、知識人が無知曖昧な民衆を指導し扶養するというシステムを、克服すべき課題として深刻に認識されてきた。そして、その対極としての個人主義（インディヴィデュアリズム）と、その本家ともいえるアメリカに主導されたグローバリゼーションが力を持つに至った。このことが、結果的に利己主義を肥大化させてしまい、様々な極端な問題を引き起こしている。それは、たとえば、臓器移植、避妊治療など、本来、医療行為の範囲を超え、また、本来は人間自身の意思にかかわる問題でないはずの生と死を選ぶ問題にまでも及んでいる。このような状況の中で、個々の人間の「人間力」とは何を意味し、どのようにして養われるべきかを考えることは、これまでの時代とは比較にならないくらい難しい問題になっているのである。

②大学紛争の嵐が吹き荒れた1960年代末から1970年代初頭、大学には「造反有利」のスローガンの下にアウトローを気取る学生が出てくるなどした。彼らの行動のすべてを肯定することはできないにせよ、個性へのこだわりを持ち、カリキュラムを超えた知情意の領域に踏み込んで、何かを求めようとしていたことは間違いない。

ところが、1990年代以降の学生は、学校や教師に対して従順にしていれば利益につながるとばかりに、いわば「従順有利」と信じ込んでいるかのように見受けられる。その結果、「批判力を持つとしない」、「批判を表に出さない」、「浅薄な知識しかないことが美德であると錯覚をしている」といってもいいような状況を呈している。彼らの大多数は講義に出席する極めて「よい子」である。しかし、一方では、講義などに出席しなくても何とも思わない、「落ちこぼれ学生」も生じている。

③今回の教育基本法の改正には「公共の精神、家庭教育の責任、宗教への寛容な態度」などが盛り込まれ、さらに『平成17年度文部科学省白書』では、自己実現を

目指す、自立した人間の育成といった要目が打ち出され、経済産業省の『社会人基礎力に関する緊急調査』では、社会人基礎力としての前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力の養成を急務としている。

自助自立して寛容で高い志を持った人間を育成する方法と目標は、どこに求められるのであろうか。「前に踏み出す力」、「考え出す力」、「チームで働く力」が発動するためには、つねに「なぜ？」と問わねばならない。あるいは、全ての場面で「なぜ？」と問うことが欠かせないであろう。我が国の教育には、たとえば、「なぜ $1 + 1 = 2$ なのか」を考えさせ、「○と△を加えると□になる」理由を考えさせることが急がれるのである。

- ④今日の少子高齢化に起因する社会不安を克服するためには、中・長期的展望が明確に示されなくてはならない。そのためには、現在、この国と社会の運営に責任を負う世代にある者たちが、現代の人、地域、国家のあるべき姿と内容を問い詰め、未来社会の見取り図について議論を深め、これを提示しなければならない。

たとえば、古代ギリシャでは、人類の教師ソクラテスが自らの生きた農業、通商を基盤とするポリス国家の理想を「正義、国法、幸福」に集約して示した。

近代ヨーロッパでは、アダム・スミスが、産業革命期の国民国家による初期的な大量生産の行われた社会を踏まえて、「最大多数の最大幸福」にあるべきモデルを抛らしめた。

大量生産、大量消費が出現してきた20世紀アメリカでは、ジョン・デューイが、「民主主義」こそが、多様な民族の統一による巨大科学、巨大産業国家に必要なかつ不可欠な内容であるとした。

しかし、「大量・集中・結末的生産・消費型経済」が終わりを告げ、20世紀の技術的發展である機械文明も、コンピューターなどが主役となる電気電子文明へと変貌した。そして、IT社会の昂進とグローバリゼーションへの要求はとどまるところを知らない。だが、資源の限界と技術の進歩によって、結局は現在のグローバリゼーションの流れは破綻し、「少量・分散・始点的生産・非消費型経済」に必然的に移行するのではなかろうか。

- ⑤また、そうであれば、国家の形態は、現在の中央集権制すら超えてグローバルに形成される秩序によって律せられる動きも妥当性をたちまち失われる革命的な変化が起きるのであろう。そして、そののちは、国民国家の形成から確立してきた中央集権体制に戻るのではなく、一気に、生活圏を基本にした地域がそれぞれに秩序を形成し、それぞれの打ち立てた基準のもとに国レベルや国際的レベルで統一

を試みられることなく経済社会の活動が地方分権制へ変貌を遂げるのも不可避である。そして、それに並行して地域に根ざした、地域を基礎とする教育と人づくりが喫緊の課題になるのである。もとより教育は百年の大計に依るべき事業であるから、短期的展望の下に語ってはならない。しかし、民主主義社会に勝るものがなく、自由主義経済が優れたシステムであることは疑いを容れない以上、その範囲で今日の世界における日本に望まれる「教育」を企図することは極めて重要であり、ゆるがせにはできない。

- ⑥そのような観点からすると、日本の新たな活力の再構築をするために人間力を高めるといふ目標は、小中学校でのしつけの徹底と美意識、郷土愛の涵養、高等学校での人間としての教養の醸成および大学での問いを問う教育、さらには、社会と企業の求める人材イメージからする大学教育への要求と期待の具体的提示などを必須の要件とする綱領として結実させなければならない。一言に尽せば、人間的な問題解決能力の養成と表現できるかもしれないが、この人間力は合理でもなければ情理でもない能力であり、時と所と人によって階型を噛み分けて表明してもなお破綻しない統合的人格力であり、随所に主となる存在の力とでも言うべき一種の人間の重さである。

以上のような指摘の中にあるように、ウェストファリア条約によって始まり第一次世界大戦の終焉によって確立されたといわれる、「国民国家」をすべての基本とした体制が弛緩していることは確かである。だが、そのなかで、グローバル化と地方分権化はコインの裏表のように、同時に起こっているものであり、その両者は対立的にとらえられるべきものでなく、「グローバル」と一体化して語られるべきであるという指摘もあろう。また、地方分権化の担い手についても、道州のような単位とか、合併され規模が大きくなった市町村ではないかという議論もあれば、そうした拡大は好ましくない、さらには、集落単位まで権力の基礎は戻されるべきであるというもので、様々である。

ただ、確かなことは、現在の流れが行きすぎであるとしても、交通や通信の発達により地球規模の交流は拡大の一途をたどるであろうし、地域における人づくりも、それを踏まえたものでなくてはならないということであろう。

II. 学校や家庭、企業など役割分担の問題

教育問題を論じるときに顕著なことは、誰もが問題の責任が自分にはないと思いがちなことである。子供自身、保護者、学校、企業、政治や行政などそれぞれに課題はあるのである。まして、教育基本法が改正されれば、打ち出の小槌のような効果を発揮するといったものではない。そういう意味で、それぞれのプレイヤーの役割について、より議論を深める必要があるし、それは、全国レベルだけでなく、国際的にも、また、逆に地域でも行われるべきことである。以下は、それぞれの役割の人が、躊躇することなく、それぞれの主体に求めることを語ったものを集約したものである。

日本人は社会の中で、やる事が決まっていればきちんと行なうが、そうでないと弱い。とくにある不測の事態が起きたとき、それを回避するためにどのようなことをすべきかということや、そのようなときに指導的な役割を見出すことは弱い。もちろん、真のエリートを育てるシステムも必要だが、それとともに、広く国民が柔軟に物を考えるようにならなくてはならない。

そういうことの基礎としても、人がどのような話をしているかをうけとめる訓練を小さい時に徹底的にやる事が重要なのだが、今は聞く力が弱くなっている。いろいろな人がいろいろな考えを持っているということを受け止め、違いが大切にされる、自分だけの考えをおしつけないことが大事だ。

組織では個々のレベルの活性化・自己批判、いわゆるインサイドアウトが必要である。そのためには、一人一人が自発的な力を伸ばすべきなのである。

企業においては一人一人のモラルと倫理観が求められる。一人でも反社会的なことをすると、企業全体が批判される。現代は企業の社会的責任が問われる。してはならないこと・しなければならぬこと、すなわち「道徳」教育が学校や家庭でできていないため企業で教育する必要があるのが現実である。

そうした能力を養う機能がかつては家庭が持っていた。家庭は、活力・癒しが生まれ、それにより生きていける場所である。家庭は子供の夢が育つ場であるともいえる。家庭における三世同居も老人から次世代へと社会の智慧が受け継がれたが、現代は核家族化によりこれもほとんど行なわれなくなってしまった。とくに、子供たちの夢は父母には語りにくくても、二世以上上の年代（祖父祖母など）は受け入れてくれる。ところが、現代の核家族では難しい。そこでこれに代わるシステムが必要となっている。大切なのは、家庭・地域・社会がどのように教育を役割分担すべきか、である。

学校は本来、学力・知識を伝えるところであったが、いまや、「豊かな心」「健や

かな心」の育成までもが期待されている。これらは本来的には地域・家庭で育てられるべきものであった。昔は、整理・整頓などは家で言われていた。暮らしの中で情緒も教えられた。こうしたものは、すでに、昭和30年代あたりから、家庭で教えるべきことを学校に期待するという傾向が指摘されており、その傾向が年々強まっているものであって、いまに始まったものではないが、教育基本法改正のような形も含めて、よりエスカレートしているということである。

学校側関係者では、それは本来の役割でないとする人もいれば、知識・知は後からでもついてくる、活力をもてば生きていけるのであるから、そこを重視することは正しいという人もいる。

現行の学習指導要領では「生きる力」「ゆとり」が重視されたが、十分にはうまく実現できなかった。今次の改定において、「人間力」、つまり社会がどういった人間を求めていくのかという点が重視される。だが、現在は学校自身が教育への自信を失っている。そこで、うまくいくかは、先生の質・使命感を高めるために、教員のチームワークがとれるか否か、あるいは到達点の見出せる議論ができるかどうかにかかってくるのではないか。

生徒は面白くて楽しい教師のところ集まる。これは教師のコミュニケーションの力である。しかし、一人の先生が多くの仕事を学校でこなしているので、時間がない。学校には分業がないことなど改善すべき点が多く、学校におけるシステムをしっかりとつくり、教員自身のレベルを上げることも必要であろう。また、学校の教師の教員学校がない。教育学部はいまや教員養成のための学校として中途半端なものになっており、より専門性の高いものとするとか、むしろ大学卒業後にしっかりと職業訓練をすることも検討課題である。

保護者についての問題も多い。いまの両親は、自分の子供が通う学校の情報を持っていない。その情報とは、進学率云々とかではなく、どんなことをしている学校かということである。本来、親の心配は、子供が元気に生きていく上でのベースの事であるべきなのに、進路のことになってしまっている。また大学進学にみられるような、近いところ、目先の勝ち負け、○×にとらわれすぎている。本来はいかに子供が元気にたくましく生きていけるかを考えるべきであろう。

親と子供の関係では、親としての子育ての技術や精神をどう磨くかという問題もある。昔は自分の親から子育ての技術や精神を引き継いだものだが、現在の子育てや教育の目的の中に、その子供が親になったときのことが入っていない。いい大学・いい企業に入ればそれでよいというものになってしまっている。それを、親か、地域社会か、あるいは学校なのかはともかく、「親になる教育」が必要なのではないか。

日本では、親が進路を全て決める。子供はくじけるものがたくさんあるが、自分で目標を決めないことが日本の子供が頑張れない原因ではないのか。子供は目標や目的意識が欠けている。そうしたことも含めて、昔の若者は、目標が明確で、それが希望でもあったが、今の若者は、豊かになってしまい、これ以上頑張れといわれても、何をやっていいのかわからないというのが、学生に勉強させるとか、自分で勉強する方法を身につけさせるというのは、やはり大人の責任であろう。

大人は子供や若い人たちの問題は、彼らが引き起こしていると見がちである。親子の関わりの中で、子供の状況に大人が辛抱できない。だが、子供や若者のしたことは、大人から学んだことではないのかともいえる。そういう意味では、整理・整頓・清潔・清掃・親切・しつけなど大人を変える努力も必要ともいえる。いずれにせよ、単なる知識だけではリーダーシップをもって子供の指導はできない。

そうしたなかで、大人としての企業人が教育にかかわるべきである。経済人などが学校で授業をすることで、大人とのつきあいなどを教えることは効果的である。親や先生のいうことを聞かなくとも、自分たちとは違う世界の大人の話は聞きたいし、将来にもかかわることだから説得力がある。とくに、次世代の若者は工場をアジアに奪われつつあり生活ができなくなるという危機を感じているので、企業人の話には共感を持って受け止める。また、企業人が人にものを教えることにより、悪いことはできなくなるという、別の効果もある。

Ⅲ. 国際人とは何かについての誤解と外国から本当に学ぶべきもの

日本式の教育について、それを一方的に「欧米などに比べて遅れたもの」と位置づけるのは正しいとは思えない。また、十把一絡げで「欧米」というが、ヨーロッパや新大陸の諸国にはそれぞれの伝統に基づく様々な教育体制や思想があるし、歴史的な変遷もある。日本の教育にしても、明治以来、欧米諸国から取り入れた様々な要素から成り立っているものでもある。だが、日本の教育が直面している問題を考えるにあたって、外国の事例をヒントにすることは、しばしば有用なものである。そうした観点から、当委員会でも米国、英国、オーストラリア、イタリアの事例をいくつか聞いたり議論をしたところである。

①知識やテクニクより根本的な問題は何か

そうしたなかで、多くの人から指摘されたことは、日本の教育が、しばしば、即効的な知識やテクニクの習得に傾きすぎではないかということであった。

たとえば、子供のけんかが起こったとき、外国では事情・理由を丹念に聞き、さらにクラスの中で討論し、何が正しいか意見を言いあうのだという。それに対して、日本では、とりあえず喧嘩を止めさせ和解させることに主眼がある。それはどちらが悪いとかいったことの黒白をつけないことであり、当事者が傷つかないというメリットはあるものの、それでは、問題を根本的に解決したり納得させたりはできないのも確かである。

個性を大事にした学校教育を展開しているロサンゼルスのカロフォード学校の実践事例では、9・11テロについても、この事件がどうして起きたかを子供たちに問いかけ考えさせていた。あるいは、オーストラリアでサイエンスフェア（研究発表）を観察した経験では、英語でスピーチをするについて、日本人は最も英語のうまい子供を代表にするので言葉は流ちょうだが心に訴える者がなかった。だが、タイの高校生のスピーチは語学的にはつたなくとも心にしみる、話し方が心をうつものがあつた。これから豊かにならなければならない、という使命感を持って学ぶ姿勢が感じられた。日本の教育は知識のつめこみあいは熱心だが、知識をどうやって使うかをもっと考えるべきではないか。そうしないと、新しい枠組みが出てこないのではないか。

アメリカには、ライフ・スキルという授業がある。1つのテーマを教師が提示し、それに対して子供が答えるのだが、3つの約束があつて、心から聞く・心から話す・簡潔に語るという、これだけを守らねばならないというルールがある。このような訓練の繰り返しが大切なのである。子供の落ちこぼれは情緒的な面から来る問題ではなく、知的な面の問題でもない。自分はダメだと思う心が人生を閉ざすのだ。これを何とかすべきである。

世界中どこでも、コミュニケーション・ネゴシエーションのとき相手に受け入れられやすい、親しみやすい明るい性格であることも大事である。それは個人としても大事だが、日本の文化としても、世界に好感を持って迎えられる日本人像を確立していくことが有益であろう。

②語学能力の意味と早期外国語学習の是非

語学能力が重要であることも当然である。言葉が話せれば、それぞれの国で受け入れられやすい。通訳を介さずに自分の言葉で、自分のやりかたで相手に伝えることは断然有利である。小学生の英語教育の是非についてもいろいろな意見があるが、小さい時から外国語の語学能力を高める教育をすることの意義は大きい。そもそも、日本語が上手な人は外国語もうまいし、外国語の上手な人は日本語もうまい。複数の言葉を早くから学ぶことは、両方中途半端になつたりしない限り、

母国語の力も高めるのである。

これについては、6歳～10歳までは1つの言語で育てないと頭脳に混乱をきたす可能性があり、母語がしっかりしていると、将来の語学能力が高まるという人もいる。また、そうでなく、高校生あたりで母国語でない言葉で教育を受けると、高等な概念が理解できなくなるという人もいるし、子供のときに外国語を学ぶとか海外にいと、日本語にない音の発音やヒアリングにおいて、中学生になってから外国語を始めるのと比べて根本的に優位に立てるという指摘もある。

こうした議論は世界中どこでも盛んだが、最近、英国が小学校での外国語の学習を義務化するという歴史的な転換を反対意見も多かったにもかかわらず決定したように、世界の流れは低年齢からの外国語学習を行うという方向にあることは間違いない。

やはり、最大公約数的な考え方としては、幼児期における外国語習得によって起きうるマイナス面に配慮をしつつ、できるだけ早い時期から外国語を始めることが好ましいということあたりであろうか。いずれにしても、非常に大きな問題であり、議論が急速に深められることが必要であろう。

しかし、いずれにしろ、語彙が豊富で概念の数が多いほど知的水準が高いとみなされる。たとえば、同じ言葉を繰り返すことなく違う言葉で表現することができるのが、知的レベルの高い人と見なされることも多いのであり、外国人と会話したり文書のやりとりをするときに、言葉の豊富さを身につけねばならないことは、いつから外国語学習をいかなる形で始めるかということとは関係なく大事なことである。

国際人として通用するためには、積極的に自分を発信する必要があるが、そのためには、発信するだけの内容を持っていて、かつ、発信できる言葉を話すことができることが前提である。さらに、何らかの形で自分の存在を示すためには、目立たなければならぬし、そのためには、人間としての魅力があることが必要である。

もちろん、専門分野内でなら、言葉が下手でも自分の学問領域の専門用語はかなり通じるし、その範囲の人とはつきあいも成立するが、それは別の話である。

③英国やイタリアにおける経験から

そこで、ひとつの例として、英国のケンブリッジ大学でそのサークルの人間として認められるということがどういうことかを、かなり以前であるが、実際に経験した女性の経験談で、ケーススタディーとして見てみよう。英国の大学では、修士をとることはさほど難しくない。終了後、2年たって修士論文を完成させ、

形式に沿って申請すれば、さほど何もしなくとも認められるのが普通だ。

それに対して、博士号をとるのはなかなか大変である。ドクター論文を書く基本的条件は、どこかのカレッジに所属し、週1回のディナーに招かれて参加し、3年間ケンブリッジに確実に滞在していなければならない。ケンブリッジという、場所にいれば、必ず知的な吸収があるわけで、そこで時間を過ごしたということがすべての前提となる。カレッジのディナーでは常に試されている。ケンブリッジという場所の持つ力で知的に成長するのだと、ケンブリッジの人間は信じている。

ケンブリッジでは、中庭をつきついて歩くことはできない。建物の廊下に沿って歩く。ただし、大学の教師同伴なら中庭をつきついて歩くことが例外的に認められる。私有地である学校のルールを守らせ、通すのは学校側の好意であるという考え方なのである。このような考え方は、極度に平等な社会になってしまった日本では許されないだろう。だが、ケンブリッジは相変わらず階級社会であるし、そういう階級社会は欧米などではあちこちになお存在するのである。

ケンブリッジの伝統は、個人の努力により得られた知的レベルによる階級であって、経済力によるものではない。知的レベルを保持していることに基づく自信と誇りである。それは、努力の賜なのであるが、日本人の多くは、本質が見えない、洞察力がないために、この女性の上げた成果を見抜き、正当に評価できなかったように見えると彼女は主張する。

別の男性の仏独など大陸諸国における経験では、ヨーロッパの古い国では、民族とか人種、国籍より優先する階級、階層、職業などに基づく連帯が重要な意味を持つという。古くは貴族階級同士の連帯が全ヨーロッパ的にあったわけで、それもなお存在するが、その擬似的なサークルはさらにより広汎である。たとえば、外交官に代表される職業集団もそうであるし、同じ学校の卒業生、社交クラブなどをベースにした様々なサークルが存在する。そこに入って行くためには試験があったり、あるいは、もっと曖昧な形で仲間として認められるかが問われるわけだが、そのためには、そのサークルに相応しい文化的素養、マナー、服装や所作が問われることはいうまでもない。逆に、そういうサークルに入ることができれば、疎外感を味わうこともないというのである。

一方、企業経営者として考えるグローバルな人材とは何か、イタリアでの仕事の経験を持つビジネスマンの感想をもとに考えてみよう。イタリア人はエネルギーをもって喋るのが好きな民族であり、白い花でも赤であるといわんばかりの論理的な攻め方や話し方をする。人の話についても、「それは違う」「自分はこう思う」と、イタリア人は「なぜ」かを常に聞いてくる。お互いの主張を戦わせていくこ

とで、1つの道すじをつくっていくのである。

④ディベート能力向上の必要性

グローバルな人材とは、コミュニケーション能力・ネゴシエーション能力のある人材であり、自分の考えや相手に望むことを論理的・積極的にていねいに、わかりやすく伝えることなのだが、そういう努力を日本人はおろそかにしやすい。

大事なことは、誰でもわかりやすい言葉・論理的な思考で自分のエゴを相手に出していくことである。相手の価値観・考え方をうけとめ、理解するようにつとめ、議論をしてわからなければ、わからないと言う。そして、もう一度ていねいに話してもらうのである。「おかしい・正しい・同じ」を議論する能力が必要なのだ。

日本人は議論することが億劫になるのだが、自分がおかしいと思うことを議論して主張することが大切である。日本の子供や若い人はコミュニケーションの力が足りない。教養豊かな日本人を増やすためには、議論（ディベート）が大切である。おしつけでなく、本人が興味をもって学んでいくモチベーションがないと難しいのだが、議論をする教育・ディベートをする教育の場は日本では極端に少ない。だが、議論に入れないと悔しいと思い、それが動機となって勉強をするのだし、議論をしながら物事を考えて、自分の意見をいい、他人の意見を聞くということで、新しい領域の学習へつながっていくはずである。

⑤けなすことより誉めることの大事さ

日本は昔から駄目なところを「責める」、あるいは、「けなす」とか「蹴落とす」システムであったが、アメリカは「誉める」とか、「拾い上げる」システムで、学校・地域と段々と程度が高くなると奨学金も用意される。とにかく誉めて誉めあげること、行けるところまで行かせる。日本のシステムは公平性を追求した結果という面もあるのだが、米国のようなシステムがより広範に取り上げられてもいいのではないか。

その一例が入学試験である。アメリカの大学への入学はAO入試であるが、ここでは個人主義が基本にある。

推薦状については、誰が推薦するかが大きなウェイトを占め、それはその学生をよく知る人物、近所のおじさんおばさんのような人などで、推薦状は多くの人から出してもらえる子供ほどよいとされる。これに限らず、欧米では推薦状が重みを持っている。しっかりした判断基準を持っているかが重要で、故意に誤ったことを書けば社会的な制裁が加えられるので、責任ある個人としてしっかり判断

して書かねばならないし、これは個人主義の社会の中で、個々人が廉直な価値観を持っていることが基礎にある。このことも、言葉・表現力・判断力の問題で、外国ではこれがしっかり機能している。

⑥組織と個人の関係について

組織と個人の関係について、日本社会のあり方にも長所は大いにあるが、欧米の組織のいいところを吸収したらよいし、また、日本人が国際的な場で活躍しようとするれば、好き嫌いを別にして、彼らの評価基準にもあわさなくてはならないことも多い。

一般的に、日本では組織的仕事・集団内の規律・忠誠心が重視され、組織的な仕事をやろうとする。それに対して、欧米では個人の資質・能力・付加価値に重点をおく。

それに伴い、組織内での評価も、日本では集団の安定のため年功序列が重視され、文科系・総務課系が重用される。社内人脈に通暁した人がリーダーとなるし、社会体験より社内経験の重視が見られる。

欧米では、個人の能力重視でどんどん転職をする。理科系では現場と研究所を知っていると会社内で上に上っていけるが、文科系だと専門性があり、社外人脈がないと駄目である。この点については、もっと、日本の組織も個人の資質を重要視すべきである。

また、日本では組織内の政策意思決定のための根回しや、それを基礎とした指導力が重視されるが、欧米では情勢判断能力、個人の意思決定能力、それを基礎とした指導が優先される。また、ダヴォス会議（スイス）にみられるように、どんな企業の人でも1人で来て1人で行動する。欧米の企業のトップは、個性と人間としての魅力が要求されるが、日本の企業では没個性・没魅力・没文化である。その結果、欧米では企業の行き方・目指すものが分かるが、日本の企業はどのような哲学をもって運営しているかよくわからないことが多い。これから、国際的な評価を日本企業が得ていくためには、個性のあるリーダーのもと、個性のある経営をすることが必要なのではないか。

ただし、グローバルな人材育成のためには、何かバックボーンになるものを教えないといけないうし、道徳など基本になることを教える時間も必要であろう。幸い先生方の努力で、京都の中高生はよくなってきている傾向がある。また、批判ばかりでなくバックアップが必要である。表彰制度のようなものも通じてバックアップしていくことも大事である。

IV. 日本の良さについての正しい認識

日本人はこの国の素晴らしさについて極度に愛国的になったり、逆に、信じたいくらい自虐的に自国を貶めたりする傾向にある。そうした両極端に偏ることなく、自分の国に対して健全な愛情と誇りを持ち、逆に、傲慢になって他国を見下したりしないようにすることが正しいことはいうまでもない。

ただ、ここ10数年については、経済の不調の中で、日本人がもっと自信を取り戻すべきではないかという風潮が強くなっている。そうした声は国内でも流行しているものであるが、外国人からも、日本人とは別の観点で「日本人よ自信を持って」という指摘が出てきている。その典型的なものが、かつて、日本の植民地であった台湾からのものである。

①「武士道」精神礼賛論の本当の意味

ここでは、台湾訪問の際の李登輝元総統の話と、委員会での金美齡氏の講演内容を敷衍して、彼らのいわんとするところをまず整理してみよう。

さて、金美齡氏にしても、必ずしも、日本人のすべてを肯定的に評価しているのではなく、国際人として、日本人が通用するために克服しなくてはならない様々な課題についても述べている。だが、それと同時に、その風土、自然を愛する心、水をよごさない努力、農耕民族としての和の精神や向上心など日本はもともと素晴らしいものをもっているし、とくに、名誉・仕事を大切にすることでは、日本人が世界一でないかという。また、日本が全体的に見ても素晴らしい国であり、「日本に生まれたこと」がすでに「サバイバル競争に半分勝ったようなもの」というくらいの意味を持つのだとする。

ただ、残念なことは、日本の素晴らしさを認識し、続け、伝えていくことを怠ってはいけませんが、その点を日本人は軽視しているのだという。まず、家庭内では、母親がしばしば「お父さんのようになるな」というが、これは子供には毒薬のようなものである。自分の父親に愛情や敬意が持てなければ、子供は幸せになれないし、両親に敬意を持てないのでは、その子の成長はありえないはずだ。国も同じことで、生をうけたこの国に愛情を持てない、好きになれないのでは、国民は幸せになれない。

大事なことは、親・教師・社会・国が子供たちにこの国の素晴らしさを教えることである。それを教えないと、その素晴らしさを継承できないのである。戦後の教育は伝えてこなかったが、「日本人の元来持っている素晴らしいものをよみがえらせる努力」、というのが大変大事なことであり、指摘の確信と言うべきで

あった。

李登輝元総統は、『『武士道』こそ人類最高の指導理念』としているが、これも単純な過去の日本礼賛論ではない。まず、李登輝元総統は自ら彼のいう「武士道」が江戸時代において武士が信奉していたものとは違うのだという。江戸時代には「武士道」という言葉自体余り使われず、「葉隠」なども異端の書として禁書扱いされていたほどなのだが、李登輝元総統は江戸時代の「武士道」は、天下泰平の世において、サムライが本来持つ戦闘精神に形式主義の磨きをかけたものであるとし、これには、むしろ否定的なのである。これに対して明治になって新渡戸先生の『武士道』が説くところのものは広義の「武士道」とでも言うべきもので、武士を中心とする日本人の精神一般についてのものであるとし、それこそが、李登輝元総統の称揚するものなのである。

その「新渡戸武士道」は、日本人の「不言実行あるのみ」の美徳であり、「公」と「私」を明確に分離した、「公に奉じるの精神」であり、それは、中国の儒教にないものである。本居宣長の「敷島の 大和心を人間はば 朝日に匂ふ山桜花」や、吉田松陰の「かくすれば かくなるものと 知りながら やむにやまれぬ大和魂」といった和歌などは、人間は死んだ気になって全力疾走すれば、どのようなことでも成し遂げることができるということや、「生きるための死」というものを教えてくれる。ところが、儒教には「死と復活」という契機が希薄で、物事を否定するという契機がないので、「生」に対する積極的な肯定ばかりが強くなるという危険を孕む。善悪を定めた道徳でありながら、人間個々の生きる意義と、そこに建てられる道徳との間にかなりのずれが生じており、所詮は科挙制度とともに皇帝型権力を支えるイデオロギーでしかなく、人民の心に平安をもたらすものにはならない。そのようなものを大切に推し載ってきた中国人は、結局空虚なスローガンに踊らされ、それで満足してしまう、あるいは面子ばかりにこだわり何の問題をも解決できないばかりか、かえって価値観を錯乱させてしまうというのである。

そして、「新渡戸氏は儒教的な教養を積んだが、儒教における死生観の不在から、キリスト教に道を求めたのではないか」、そして「キリスト教という新たな道徳体系の下で、武家時代の物理的かつ現実的な権力を維持するための狭義の武士道ではなく、精神的かつ理想的な生き方を追求するためにある、しかも未来永劫に通じる道徳規範としての、広い意味での『武士道』の価値を再発見したのだ」とする。

この明治日本が創り上げた新しい「武士道」は、単に日本人の精神、生き方の心得であるというだけでなく、日本人の心情、気質、美意識であると言ってよ

い。さらに言えば勇気や決断力の源泉になるものであり、そして生と死を見つめる美学、哲学だというのである。

戦前の日本では「武士道」という道德規範を国民精神の支柱としていたのであり、だからこそ、日本を苦悩させている凶悪犯罪の増加、学校の荒廃や少年非行、失業率の増大、官僚の腐敗、指導者層の責任回避と転嫁など、決して見られなかった。そして、今日の日本社会を揺るがす諸問題は、戦後の自虐的価値観とは決して無関係ではないのであって、「武士道」の否定は、日本人にとっては大きな打撃であり、それは、同時にまた世界の人々にとっても、大きな損失だとするのである。

こうした李登輝元総統の日本についての理解は、かなりユニークなものであって、誰しもが賛同できるものとは限らないだろう。まず、江戸時代における「武士道」は、「新渡戸武士道」とは似ても似つかないものであったわけだし、陽明学的な行動主義は厳しく弾圧されていたのだから、新渡戸先生や李登輝元総統の称揚する「武士道」とは決して混同してはならないものだ。また、新渡戸先生はクリスチャンとして、日本の伝統思想が、キリスト教の立場からも肯定的に見られるべきものであると、外国人にも日本人にも理解させようという目的意識をもって「武士道」を表したのであって、客観的な立場から日本思想を分析したものでもない。

さらに、戦前の日本で凶悪犯罪、少年非行、失業、官僚腐敗、指導者層の責任回避や転嫁が決してなかったとは、到底いえないだろう。さらに、新渡戸先生の思想が、戦前の日本で普遍的に肯定されていたわけでもない。

そういう限界なり問題点はあるだろうが、李登輝元総統が元総統なりに、「日本人のあるべき姿」を描き、それを実践するように奨めているものだと考えれば、たいへん筋の通った指摘として活用すべきであろう。

②京都人こそがグローバルに発信できる理由

また、自分の国である日本の歴史・文化・政治経済・社会・国際問題などをしっかり勉強することは重要である。グローバルな人材とは、世界のどこでも活躍できる人物であり、文化的な背景に自信・誇りをもっていることが有益である。もちろん、コスモポリタンの人や、いわゆるハーフで成功している人も多い。それは、国内にあって、子供の時に親の仕事で全国各地で転校を繰り返したり、東京と京都出身の両親の影響を半々に受けている人が根無し草で劣っているとは言い切れないのと同じである。

だが、一般的には、日本人が国際的な活動をする場合にも、日本をよく知り、

日本の伝統文化などに造形が深いことが、外国人から尊敬されるために極めて有益であることは間違いない。

そんななかで、京都市的なものとのとらえ方には、ある意味で、ヨーロッパ的普遍性もある。伝統産業が先端産業になるといったところもよく似ている。近代京都の番組小学校は、市民の手になるものだったし、市民・経済の立場に立つ良いものだった。新たな社会をきりひらく、グローバルな、スタンダードな京都発の新たな学校教育の枠組みを考える価値があるのではないか。

また、独りよがりにならない、日本人像を京都は発信していけるはずである。京都は日本そのものである。だから、激しい極端な言葉を使ったり、外国のことをけなしたりせずとも、誰も京都人が日本を愛していないとか、本当の良さが分かっていないとかいわれる心配はないからである。

③格差社会論議のとらえ方

「格差社会」が論議のタネになっているが、日本社会における格差は諸外国に比べてどうであるかは、比べ方によるし、それが拡大しているのかどうかについても、いろいろ議論があるだろうが、いまのところ、努力が認められる社会であることはまちがいない。格差問題への議論も取り組みは重要であるが、だからといって、努力することの意味を教えることをおろそかにして良いものではないことだけは確かであろう。若者が格差社会なのだから努力をしても無駄だと思ふことがあってはならないし、そこまでの現実があるわけでないからである。

日本社会が健全であることは、皆が一生懸命働くということであると声を大にして発信すべきである。働くための能力をつけ、働いて日本の社会に貢献する。そして、働く喜び、福祉制度を支える喜び、税金を払う喜びが得られるようにしていくべきである。そういう意味で、ニートは困るし、ニートを甘やかす親もいけない。日本のもっている技術・精神などいいものを次世代に伝えたいし、家族・地域・学校・日本という国など所属する所を愛する気持ちを持ち、日本人一人一人が健全でなければ、いかなる意味での国民全体や個人の生活の向上もないのである。

V. 大学について

①一般教養軽視の危惧

一般教養を深める機会がなくなっているのも問題である。柔軟な発想力、文化・教養の力、語学をふくむ表現力は、文化・教養という形をもったものを習得して生まれる。ところが、現代において、教養は危機的状況にある。戦前の旧制高校は、教養教育を担っていた。現在は教養・文化は家庭では育まれないうえ、中高は詰めこみ教育であり、大学では急に学術的・専門的知識をつめこまれる。これでは、これまでの日本人が共有してきた文化の継承は深刻な危機である。

語学力にしても、学生はアウトプット（話すこと）・速効性を求めるがゆえ英語がしゃべれることに執着し、英会話力にこだわる傾向にあるが、本当にそれだけでよいのだろうか。むしろ、いまや、日本人は読解力・文法力に欠けていて、ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストを英語で読めないことこそ問題なのではないか。あるいは、パソコンのインターネットの利用はうまいが、表情やしぐさを含む表現力を低下させているし、パワーポイントの利用は、メモなしで話すという能力をそいでしまうという面があることも知らなくてはなるまい。リンカーンは、「短い間のスピーチは難しい」といったが、現場で求められるのは短いスピーチであって、それは、パワーポイントやネットではつukれない。

さらに、中国や西洋の学校は古代の戦争の歴史を学ぶことで、競争相手との距離間の保ち方や感覚を身につけるが、このことは社会での競争と調和の理解のためには必要であるが、そうした機能もない。

そうしたなかで、旧制高校における教育も再評価すべきところが多い。そこで一般教養教育の質の高さもさることながら、寄宿舎（寮）は共生・共同・共働が存在した場で、これらは個人の確立には必要であった。もちろん、あのようなシステムは少数精鋭のエリートを育成するためにしか使えず、社会の大きな需要に対応できるものではないが、そういうタイプの人材も社会のためには必要なのではないか。

大学教育の自由化をすると、哲学・歴史などはなくなり、スポーツとタレントなど有名人による連続講演会といったような学生うけするものだけになる。

歴史教育については、日本では、現代史をきちんと教えない。たとえば、植民地支配や戦争についてどう教えるかは別としても、知識として事実関係や様々な意見を教えておかないと、外国人と議論したときに耐えられず、国益にも反する。また、日本の国が公式にとっている見解などについても、それが個人として妥当と考えるかどうかは別として、教えておかないと、外国人から日本政府の考え方

は国民からすら理解されていないと受け取られる。

あまり難しく考える必要はないが、国民、とくにしかるべきビジネスマンなどインテリといわれる人々は、一人一人が民間外交官なのだという自覚も欲しい。

②大学生の変貌と批判力の低下

大学生が大きく変質し、従順であることによって有利になろうとする傾向があり、批判力に欠けるということは、すでに、第三部 Vで説いたとおりであるが、深刻な問題である。

また、大学では学生の質も問題だが、教師の教養も低下し、個人の専門性に走りすぎてしまった。研究者としても専門領域で国際競争ができないが、人にもものを教えるトレーニングはしていないし、教師としての自覚・訓練がない。

③専門分野を早く安易に決めることの深刻な弊害

我が国における進路決定の特異性に、大学受験の際にどの「学部」を受けるかで、ほとんど一生、その専門分野から逃れられないということがある。さらに、高校の一年生ないし二年生の終了時に「文科系」と「理科系」に分けてしまうので、その時点以降の変更は非常に難しいということもある。さらに、最近、各大学がそれぞれに気ままに入試科目や方法を定めるので、途中での変更がますます難しくなっているという深刻な現実がある。

そもそも、18歳、あるいはそれ以前に一生の職業選択をさせるのは無理なのではないか。結局は、安易に自分にとって合格可能なもっとも偏差値が高い学部・学科を選んでいるケースが多い。

そのもっとも顕著な例が医学部や歯学部である。ほかの学部の場合には、学部合格することが直接職業選択を保証するわけではない。だが、医学部の場合であると、学部合格さえすれば、よほどのことがない限り医師になることが保証される。しかも、ほかの学部から転部などして医学部に進むことは非常に難しく、普通には入試から改めて受験するしかない。このために、医学部・歯学部受験は特異な意味を持ち、その重圧が最近も様々な猟奇的事件まで引き起こしている。

また、医学部受験には特別な学習が必要であることから莫大な費用が必要となり、あるいは、私立においては桁はずれの公式、非公式の費用を要求することから社会的不公正を生んでいる。そしてまた、本当に医師に向いていない若者が高収入などにつられて医学部を目指し、一方、とくに理科系の他学部に優秀な人材が流れない原因となっている。

あるいは、本当は、数学や物理、哲学などといった基礎科学をまず学んで、大

学院レベルで応用部門に進むのがいいことは誰しもが分かっているのだが、就職に不利なので、そういうことをしない。

たとえば、国際的には経済学や経営学は数学から出発する理科系の学問として認識されているが、日本では「文化系」の経済学部には属しているために、数学のレベルが入試段階で既に低く、高度な理論的学習の支障になっている。

また、文化系でも法学部や経済学部に、就職・資格試験などに有利だからという理由で人材が偏り、ゼミなどを実利的な観点からのみ選び、文学・哲学にふれることなく大学を終わる。専門性を重視するあまり教養（ムダな部分）の軽視が顕著であるが、文化・教養－古典（＝共有財産としているもの）はある時期に強制的に読ませ、みんなが共有してステータスとなる、自分が知らないと悔しい・恥ずかしいので、勉強するということで、共有財産が広がっていくものはずだ。

さらに、我が国では同時に二つ以上の学士号などを取得することが難しいが、これも非論理的であるし、国際的な常識にも反している。法学士と経済学士、工学士と経済学士など、本来は四年間で二つの専門分野を修了することはさほど難しくはないはずなのである。

これと関連して、たとえば、大学教育では主専攻・副専攻をつくることも検討すべきだ。それも政治学とドイツ文学など、まったく違った物を勉強させるとよい。そうすればこれら双方を結びつけるために学生は考え、教養の幅が広がるのではないか。

日本は高学歴社会といわれるが、大学院進学率は世界で最も低いのであって、むしろ、低学歴社会であるという危機意識ももたねばならない。しかも、大学1年生は、入試に関係ない科目を勉強していないから、実質、高校四年になってしまっている。さらに、就職活動（大学3・4年）で4年生はつぶれてしまう。学生は就職活動で授業に出ない生活パターンができると学校に戻ってこないのが、結局、1年目と4年目は大学教育としての意味がなくなり、実質、2年制の短大化している。

④リクルートシステムが大学教育を破壊する

就職活動が在学中に行われることによって、大学教育は正常な展開ができないということは、すでに書いた。しかも、四年生の就職内定懇談会が平日に開かれるが、これでは、企業の側が、いま属している大学という組織の本業を無視することを強要していることになる。企業の行動が大学教育をないがしろにしている大きな原因であり、企業側にも大学教育に理解をもつべきだと大学関係者は悲鳴を上げる。

企業もどういう人が求められるかといえば、本来、大学で身につけるべき、専門的学識、高い技術、コミュニケーション能力、教養の高さ、品性など、すべて意味のないものとは思えないのだが、それらを期待していないように見受けられる。就職活動での小手先の技術に秀でた学生などを採用していると、国際的に通用する人材が確保できないのではないか。

しばしば、学歴社会などといわれる。確かに、どこの大学を出たかが生涯にわたって長く影響を及ぼすという意味では、日本は学歴社会だが、外国では就職段階で、どこで何を勉強したかに関心をもっと持つし、初任給も学歴によって大きく違う。そういう意味では、大学教育で得た物に企業がもっと関心を持ち評価しないと大学教育はよくなる。

これから、企業や国家機関・政策にたずさわる人が、大学での教育についてももっと関心を持ち、よくも悪くも評価を下していくこと、また、逆に大学が卒業生の社会的な評価に関心をもっていくことで、大学教育の質があがっていくはずだ。

VI. その他

このほか、上記の項目には分類できないいくつかの問題についても議論をしたところであり、以下に掲げる。

①テレビ番組の質と企業の責任

報道機関の自由はあるが、それにしても日本のテレビ番組の質は、外国のテレビの質と比べても問題が多すぎる。細かい「視聴率」に一喜一憂しすぎである。そもそも、視聴率というものの信頼度に問題がある。たとえば、近畿地方においても、視聴率を計るサンプルは、さほどの数でないし、しかも、大阪を中心としている。このために、京都地区における視聴率など計測しようがないのである。

また、たとえ、テレビのスイッチが入っていたとしても、それが、企業のイメージに好影響を与えるかは別である。むしろ、よい番組を提供する、あるいは、スポット広告でも、良い番組の中で広告が流れるかどうかでも企業は評価されるはずである。

企業は報道機関に広告料を払うについて、視聴率のみを念頭にした費用対評価だけ判断することをやめるべきであるし、それは、放送の自由なり制作権を侵害するといったこととはまったく関係のない、企業の社会的な使命の発揮であるといえよう。

②日本語について

日本語の問題については、ワープロやパソコンの普及によって漢字が書けなくなっている一方、難しい漢字がワープロやパソコン上ではこれまでより使われる傾向もある。また、子供の名前に見られるように、伝統的には使われなかった読み方が広く創造される混乱もある。また、絵文字などは、一種の新しい漢字とみることができる。一方、漢字に対する様々な興味の表れとして漢字検定も普及している。

主に欧米語由来の様々な外来語、カタカナ言葉が頻用されて、反発も生じているが、一方で、新しいコンセプトを伝統的な日本語、あるいは、新しい漢字による熟語で表現すると、かえって、本来の意味とずれが生じてしまい好ましくないという意見もある。また、和製英語のようなものについても、これを否とする人が多いが、たとえば、日本人は漢字についても、国字といわれる日本独自の漢字を創造してきたし、本来の漢字を使って欧米語を翻訳するために多くの言葉を創造し、それらは中国本国ですら広く使われているのと同じで否定的にとらえる理由はないという意見もある。

最近、開館した京都マンガミュージアムは、世界一の規模であり、現代日本文化で世界で最も高く評価されているアニメの世界で世界的な情報発信がなされている。また、ゲームソフトは日本が強い分野であり、そのパイオニアは京都の企業であることも、京都人は誇るべきであろう。

これからの個性豊かな時代に日本経済をひっぱっていくには、いずれにせよ、現在、起きているような変化を否定的にばかり見るのは間違いだが、それはともかくとして、核家族化の進展で、家庭内での日本語の会話がほとんど行なわれてきていない結果、世代間でコミュニケーションが取れなくなっているという問題があり、放って置いてよい問題ではない。

フランスの学士院は、言葉に厳しい提言をするし、それは政治問題でもある。あるいは、オクスフォード大学のワードソフィステイクーションの授業では言葉のニュアンスの訓練・表現の高度化を研究し教えている。

我が国でも、言葉の問題について、流れに任せるだけでなく国の根本に関わる問題として、真摯な取り組みが行われるべきである。さらに、「京ことば」などについても、公的で高いレベルの立場から磨きをかけることを検討すべきである。

第七部：外部へ向けての実践的活動

①第63回西日本経済同友会大会における提起

第63回西日本経済同友会大会（京都）（平成17年10月27日（木）～28日（金））
問題提起と西日本へのアピール

平成17年に京都で開催された第63回西日本経済同友会大会で議論し、共同見解として発表。

西日本の各地経済同友会へも問題提起し、京都としての活動をアピール。

②内閣府主催の「キャリア教育等に係る高市大臣と有識者との懇談会」への参加

高市大臣の懇談会への参加と内閣府（政府）へのアピール

内閣府が招集している「キャリア教育等に係る高市大臣と有識者との懇談会」に京都から堀場代表幹事と藤本事務局長が参加。

堀場代表幹事からは企業人としてのキャリア教育に関する考えと実践例を発言。

藤本事務局長からは同友会（経済団体）としての取り組みを発言。

京都での取り組み内容を政府と参加者にアピール。

③日経新聞を通じての全国への発信

日本経済新聞社、京都市教育委員会、学校法人立命館、京都経済同友会の4者が中心となり、京都における教育改革、教育への取り組みを全国的に発信

5月11日（金）と12日（土）の2日間－フォーラム、公開授業、親子参加型イベントなどを行い、日経新聞の全国版に2ページにわたって特集記事として掲載された。

京都での取り組み内容を全国的に発信し、多くの反響を呼んだ。

④第19回全国経済同友会セミナーにおける堀場代表幹事の発言

第19回全国経済同友会セミナー(広島)(平成18年4月13日(木)～14日(金))

第3分科会 「世界に通じる人づくり」～人間力とは～

堀場代表幹事が議長として発言

経済力のみでリーダーシップを取ってきた日本人の限界、これからのグローバルな時代に求められる人材などについて問題提起。人間教育の原点である家庭教育の見直し、学校教育への関心を持つことの重要性などを再確認し、経済同友会の会員に対して地域の教育現場をもっと良く見て対応することをアピールした。

平成17～18年度 「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会 活動状況

(敬称略)

平成17年度

- 4月12日(火) **委員長との打ち合わせ会議**
4名出席 同友会事務局
- 1月24日(火) **第1回委員会**
16名出席
京都ホテルオークラ
1. 主旨説明
2. パネルディスカッション
コーディネーター：(株)堀場製作所 代表取締役社長 堀場 厚
パネリスト：京都市立堀川高等学校 校長 荒瀬克己、臨済宗大本山 東福寺即宗院 法務部長 杉井玄慎、(財)日本国際問題研究所 所長代行 宮川眞喜雄、同志社大学文学部哲学科 教授 吉田謙二

平成18年度

- 6月1日(木) **第2回委員会(オープン委員会)**
57名出席
京都ホテルオークラ
パネルディスカッション
「教育現場からの報告 目指す人づくりの方向と課題」
コーディネーター：(株)堀場製作所 代表取締役社長 堀場 厚
パネリスト：立命館小学校 校長 後藤文男、同志社大学文学部哲学科 教授 吉田謙二、立命館大学産業社会学部 教授 リムボン
- 9月14日(木) **第3回委員会(オープン委員会)**
74名出席
京都ホテルオークラ
「日本に期待すること」
台湾総統府国策顧問 JET 日本語学校 専務理事 評論家 金美齡
- 12月12日(火) **第4回委員会(オープン委員会)**
49名出席
京都ホテルオークラ
パネルディスカッション
「グローバルな人材づくり—企業の求める人材育成の観点から」
コーディネーター：(株)堀場製作所 代表取締役社長 堀場 厚
パネリスト：(株)細尾 代表取締役社長 細尾真生、(財)日本国際問題研究所 所長代行 宮川眞喜雄、同志社大学法学部 教授 村田晃嗣
- 3月14日(水) **第5回委員会**
12名出席
京都ホテルオークラ
「2年間の委員会の総括と取りまとめ方について」

平成17～18年度 「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会 委員名簿

(順不同・敬称略)

※平成19年3月31日現在

《委員長》

堀場 厚 (株堀場製作所・代表取締役社長)

《副委員長》

瀧井 傳一 (タキイ種苗(株)・代表取締役社長)

森本 均 (株DAC・代表取締役)

《委員》

(外部・同友会特別会員関係)

川勝 平太 (国際日本文化研究センター・教授)

中村 順一 ((財)国立京都国際会館・館長)

姫野 敬輔 (弁護士)

八幡 和郎 (評論家)

(同友会関係)

渡部 隆夫 (ワタベウエディング(株)・代表取締役社長)

北尾 哲郎 (日東薬品工業(株)・代表取締役社長)

石田 敬輔 (株写真化学・代表取締役社長)

江口 克彦 (株PHP総合研究所・代表取締役社長)

今井 一雄 (株三洋商事・代表取締役社長)

土井 茂 (アークレイ(株)・代表取締役社長)

細尾 真生 (株細尾・代表取締役社長)

辻 理 (サムコ(株)・代表取締役社長)

田辺 親男 (株キョウトメディカルクラブファイブハンドレッド・代表取締役会長)

小谷 真由美 (株ユーシン精機・代表取締役社長)

高橋 信昭 (株木乃婦・代表取締役社長)

仲西 周三 (イーエスシー(株)・代表執行役会長)

林 研志 (株デリブ・代表取締役)

松永 幸廣 (みすず(監)京都事務所・パートナー)

若林 卯兵衛 (株若林佛具製作所・代表取締役会長)

藤本 圭司 (社京都経済同友会・常任幹事事務局長)

《事務局》

若林 聡 (社京都経済同友会・事務局次長)

太田 喬子 (社京都経済同友会・事務局主任)

《執筆担当》

八幡 和郎 (評論家)

藤本 圭司 (社京都経済同友会・常任幹事事務局長)

若林 聡 (社京都経済同友会・事務局次長)



社団法人 京都経済同友会
「日本の新たな活力の再構築を考える」特別委員会

発行 社団法人 京都経済同友会
京都市中京区烏丸通夷川上ル
京都商工会議所ビル5階 〒604-0862
電話 075-222-0881